

健信科技工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 4502)

公司地址：彰化縣線西鄉彰濱東一路 3 號
電 話：(04)7582-899

健信科技工業股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 53
	（一） 公司沿革與業務範圍	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新發佈及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	（四） 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 16
	1. 遵循聲明	14
	2. 編製基礎	14
	3. 合併基礎	14 ~ 16
	4. 資產負債區分流動及非流動之分類標準	16
	5. 員工福利	16

項	目	頁	次
6.	所得稅	16	
(五)	重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	16	
(六)	重要會計項目之說明	17 ~ 37	
(七)	關係人交易	38 ~ 40	
(八)	質押之資產	40	
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	40	
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41 ~ 51	
(十三)	附註揭露事項	51 ~ 52	
(十四)	部門資訊	52 ~ 53	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24002289 號

健信科技工業股份有限公司 公鑒：

前言

健信科技工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「健信集團」)民國 113 年 9 月 30 日及民國 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年 9 月 30 日及民國 112 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 22,918 仟元及 41,956 仟元，分別占合併資產總額之 0.84%及 1.57%；負債總額分別為新台幣 32 仟元及 4,057 仟元，分別占合併負債總額之 0.00%及 0.20%；民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之

綜合損益總額分別為損失新台幣 395 仟元、損失新台幣 1,706 仟元、損失新台幣 1,090 仟元及利益 13,688 仟元，分別占合併綜合損益總額之 4.70%、(7.11%)、(4.65%)及 315.17%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達健信集團民國 113 年 9 月 30 日及民國 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

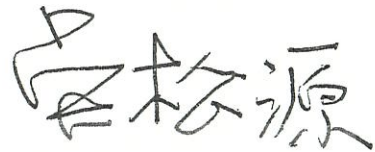
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王玉娟



會計師

吳松源



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

金管證審字第 1090350620 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 1 月 1 2 日

健信科技工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產			113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 351,966	13	\$ 214,615	8	\$ 154,261	6
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	流動		121,981	4	112,004	4	84,310	3
1140	合約資產－流動	六(十九)	21,988	1	25,979	1	48,460	2
1150	應收票據淨額	六(三)	1,000	-	-	-	795	-
1170	應收帳款淨額	六(三)及八	348,484	13	370,216	14	337,025	13
1210	其他應收款－關係人	七(二)	5,578	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(四)	440,493	16	505,329	19	569,749	21
1470	其他流動資產		72,121	3	61,525	2	66,446	2
11XX	流動資產合計		1,363,611	50	1,289,668	48	1,261,046	47
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(五)及八						
	量之金融資產－非流動		186,992	7	179,322	7	162,248	6
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	986,218	36	1,045,132	39	1,082,424	41
1755	使用權資產	六(七)及八	104,063	4	104,228	4	109,839	4
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	20,039	1	20,039	1	20,039	1
1780	無形資產		2,050	-	2,077	-	2,309	-
1840	遞延所得稅資產		31,684	1	30,900	1	32,704	1
1900	其他非流動資產	八	33,485	1	4,159	-	4,639	-
15XX	非流動資產合計		1,364,531	50	1,385,857	52	1,414,202	53
1XXX	資產總計		\$ 2,728,142	100	\$ 2,675,525	100	\$ 2,675,248	100

(續次頁)

健信科技工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$	688,265	25	\$	704,179	26
2130	合約負債－流動	六(十九)		12,100	-		20,881	1
2150	應付票據			22,545	1		44,313	2
2170	應付帳款			48,666	2		63,146	2
2200	其他應付款	六(十一)		109,106	4		114,078	4
2220	其他應付款項－關係人	七(二)		-	-		-	-
2280	租賃負債－流動			658	-		1,469	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)及八		161,916	6		291,101	11
2399	其他流動負債－其他	六(十九)		48,934	2		47,360	2
21XX	流動負債合計			<u>1,092,190</u>	<u>40</u>		<u>1,286,527</u>	<u>48</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)及八		925,472	34		700,014	26
2570	遞延所得稅負債			3,333	-		3,333	-
2580	租賃負債－非流動			-	-		179	-
2600	其他非流動負債	六(十三)		8,230	-		10,017	1
25XX	非流動負債合計			<u>937,035</u>	<u>34</u>		<u>713,543</u>	<u>27</u>
2XXX	負債總計			<u>2,029,225</u>	<u>74</u>		<u>2,000,070</u>	<u>75</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十五)						
3110	普通股股本			579,117	21		581,117	22
資本公積		六(十七)						
3200	資本公積			277,675	10		278,634	10
保留盈餘		六(十七)						
3310	法定盈餘公積			30,015	1		30,015	1
3320	特別盈餘公積			30,201	1		30,201	1
3350	待彌補虧損		(	206,814)	(7)	(	208,294)	(8)
其他權益								
3400	其他權益	六(五)		7,920	1	(	7,599)	-
3500	庫藏股票	六(十五)	(	23,862)	(1)	(	34,659)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>694,252</u>	<u>26</u>		<u>669,415</u>	<u>25</u>
36XX	非控制權益			<u>4,665</u>	<u>-</u>		<u>6,040</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計			<u>698,917</u>	<u>26</u>		<u>675,455</u>	<u>25</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>2,728,142</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,675,525</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦

經理人：吳明燦

會計主管：賴玉鳳

健信科技工業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113年7月1日 至9月30日		112年7月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 367,030	100	\$ 442,143	100	\$ 1,095,518	100	\$ 1,078,166	100
5000 營業成本	六(四)及七 (二)	(309,128)	(84)	(357,617)	(81)	(915,076)	(83)	(899,255)	(84)
5900 營業毛利		57,902	16	84,526	19	180,442	17	178,911	16
營業費用									
6100 推銷費用		(26,338)	(7)	(35,531)	(8)	(83,087)	(8)	(88,399)	(8)
6200 管理費用		(26,724)	(7)	(25,839)	(6)	(75,423)	(7)	(77,840)	(7)
6300 研究發展費用		(5,394)	(2)	(5,480)	(1)	(15,264)	(1)	(15,544)	(2)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	-	-	-	-	(1,120)	-	-	-
6000 營業費用合計		(58,456)	(16)	(66,850)	(15)	(174,894)	(16)	(181,783)	(17)
6900 營業利益(損失)		(554)	-	17,676	4	5,548	1	(2,872)	(1)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	2,381	1	458	-	6,544	-	2,647	-
7010 其他收入	六(二十一)及 七(二)	26,385	7	2,726	1	39,803	4	18,324	2
7020 其他利益及損失	六(二十二)	(6,537)	(2)	29,790	7	17,726	2	46,905	4
7050 財務成本	六(二十三)	(21,165)	(6)	(20,146)	(5)	(61,927)	(6)	(58,469)	(5)
7000 營業外收入及支出合計		1,064	-	12,828	3	2,146	-	9,407	1
7900 稅前淨利		510	-	30,504	7	7,694	1	6,535	-
7950 所得稅費用	六(十八)	-	-	(206)	-	-	-	(206)	-
8200 本期淨利		\$ 510	-	\$ 30,298	7	\$ 7,694	1	\$ 6,329	-
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(五)	(\$ 7,299)	(2)	(\$ 15,032)	(4)	\$ 7,670	-	(\$ 9,750)	(1)
8310 不重分類至損益之項目總額		(7,299)	(2)	(15,032)	(4)	7,670	-	(9,750)	(1)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(1,610)	-	8,738	2	8,098	1	7,764	1
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		(1,610)	-	8,738	2	8,098	1	7,764	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 8,909)	(2)	(\$ 6,294)	(2)	\$ 15,768	1	(\$ 1,986)	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 8,399)	(2)	\$ 24,004	5	\$ 23,462	2	\$ 4,343	-
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 1,119	-	\$ 30,633	7	\$ 9,318	1	\$ 7,521	-
8620 非控制權益		(609)	-	(335)	-	(1,624)	-	(1,192)	-
合計		\$ 510	-	\$ 30,298	7	\$ 7,694	1	\$ 6,329	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 7,751)	(2)	\$ 23,929	5	\$ 24,837	2	\$ 5,375	-
8720 非控制權益		(648)	-	75	-	(1,375)	-	(1,032)	-
合計		(\$ 8,399)	(2)	\$ 24,004	5	\$ 23,462	2	\$ 4,343	-
每股盈餘	六(二十五)								
9750 基本及稀釋每股盈餘		\$ 0.02		\$ 0.53		\$ 0.16		\$ 0.13	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦

經理人：吳明燦

會計主管：賴玉鳳

健信科技工業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	歸屬於 母公 司業 主之 權益	保 留 盈 餘 其 他 權 益	資本公積一發 行溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財 務報表換算之兌 換差額	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之金融 資產未實現評 價損益	庫藏股票總 計	非控制權益	權 益 總 額
附註	普通	股	股本								
112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日											
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 581,117	\$ 278,634	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 216,201)	(\$ 22,053)	\$ 7,095	(\$ 34,659)	\$ 654,149	\$ 10,868	\$ 665,017
本期淨利	-	-	-	-	7,521	-	-	-	7,521	(1,192)	6,329
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	7,604	(9,750)	-	(2,146)	160	(1,986)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	7,521	7,604	(9,750)	-	5,375	(1,032)	4,343
取得子公司非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,362	1,362
112 年 9 月 30 日餘額	\$ 581,117	\$ 278,634	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 208,680)	(\$ 14,449)	(\$ 2,655)	(\$ 34,659)	\$ 659,524	\$ 11,198	\$ 670,722
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日											
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 581,117	\$ 278,634	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 208,294)	(\$ 22,018)	\$ 14,419	(\$ 34,659)	\$ 669,415	\$ 6,040	\$ 675,455
本期淨利	-	-	-	-	9,318	-	-	-	9,318	(1,624)	7,694
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	7,849	7,670	-	15,519	249	15,768
本期綜合損益總額	-	-	-	-	9,318	7,849	7,670	-	24,837	(1,375)	23,462
註銷庫藏股票	六(十五)	(2,000)	(959)	-	-	(7,838)	-	-	10,797	-	-
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 579,117	\$ 277,675	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 206,814)	(\$ 14,169)	\$ 22,089	(\$ 23,862)	\$ 694,252	\$ 4,665	\$ 698,917

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦



經理人：吳明燦



會計主管：賴玉鳳





健信科技工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利	\$ 7,694	\$ 6,535
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用-不動產、廠房及設備	六(六)(二十四) 72,724	80,391
折舊費用-使用權資產	六(七)(二十四) 5,222	5,486
攤銷費用	六(二十四) 591	541
預期信用減損	十二(二) 1,120	-
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十二) 607	(15,348)
利息收入	六(二十) (6,544)	(2,647)
股利收入	六(五)及七(二) (11,992)	(559)
利息費用	六(二十三) 61,927	58,469
債務和解清償利益	六(十四) -	(18,079)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(1,000)	(795)
應收帳款	26,253	(78,944)
其他應收款-關係人	(14)	-
存貨	74,643	(64,762)
合約資產	3,991	16,835
其他流動資產	(8,126)	5,474
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(21,768)	(3,153)
應付帳款	(16,720)	24,383
其他應付款	(5,719)	(5,820)
其他應付款項-關係人	-	(245)
負債準備	-	(11,257)
其他流動負債	1,574	15,602
合約負債	(8,782)	(3,035)
其他非流動負債	-	(80)
淨確定福利負債	(1,978)	(4,425)
營運產生之現金流入	173,703	4,567
收取之利息	6,544	2,647
支付之利息	(61,662)	(58,649)
支付之所得稅	-	(206)
收取之股利	6,538	559
營業活動之淨現金流入(流出)	125,123	(51,082)

(續次頁)

健信科技工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動增加	(\$ 9,977)	(\$ 27,822)
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	(101,966)
取得不動產、廠房及設備	六(二十六) (29,786)	(32,157)
處分不動產、廠房及設備價款	-	22,130
取得無形資產	-	(294)
存出保證金增加	(290)	(444)
存出保證金減少	385	155
其他非流動資產增加數	(5,820)	-
投資活動之淨現金流出	(45,488)	(140,398)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加數	六(二十七) 232,862	326,812
短期借款減少數	六(二十七) (263,930)	(260,042)
舉借長期借款	六(二十七) 302,135	127,718
償還長期借款	六(二十七) (219,078)	(118,254)
租賃本金償還	六(二十七) (1,773)	(2,075)
存入保證金減少	六(二十七) (200)	(188)
籌資活動之淨現金流入	50,016	73,971
匯率影響數	7,700	9,078
本期現金及約當現金增加(減少)數	137,351	(108,431)
期初現金及約當現金餘額	214,615	262,692
期末現金及約當現金餘額	\$ 351,966	\$ 154,261

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦



經理人：吳明燦



~11~



會計主管：賴玉鳳



健信科技工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年 9 月 30 日及 112 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

健信科技工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」，原名源恆工業股份有限公司)於民國 67 年在中華民國設立，民國 104 年 6 月 25 日經股東會決議更名為健信科技工業股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種輪圈及附屬零件之製造及買賣，本公司股票自民國 84 年 12 月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。本集團之最終控制者為嶸毅投資股份有限公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

2. 國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 112 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務 性質	所持股權百分比			說明
			113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
健信科技工業股份有限公司	英屬維京群島源福企業有限公司(源福公司)	一般投資	100	100	100	
健信科技工業股份有限公司	恆毅投資股份有限公司(恆毅公司)	一般投資	100	100	100	
健信科技工業股份有限公司	健鼎投資股份有限公司(健鼎公司)	一般投資	100	100	100	註2
健鼎公司	健達科技有限公司(健達公司)	一般投資	100	100	100	註2
健達公司	健信國際(香港)有限公司(健信國際公司)	一般投資	100	100	100	註2
源福公司	Rosta International Limited (Rosta公司)	一般投資	14.03	14.03	14.03	

投資公司 名稱	子公司名稱	業務 性質	所持股權百分比			說明
			113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
恆毅公司	Rosta International Limited (Rosta公司)	一般投資	84.97	84.97	84.97	
Rosta公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司(源成鋁製品公司)	鋁圈生產及銷售	97.59	97.59	97.59	
源成鋁製品公司	蘇州源成汽車零件有限公司 (源成汽車零件公司)	鋁圈銷售	100	100	100	註2
源成鋁製品公司	山東健瑞鋁業有限公司(健瑞公司)	鋁圈生產及銷售	100	100	100	註2
健信國際公司	蘇州健毅國際貿易有限公司 (健毅公司)	貿易	-	100	100	註1
源成鋁製品公司	江蘇健信珀然科技有限公司 (健信珀然公司)	鋁圈生產及銷售	-	-	51	註4
健信科技工業股份有限公司	Rosta Performance Group Inc (Rosta USA公司)	一般投資	100	-	-	註3 註5

註1：本集團因整體營運發展需要，於民國107年6月成立健毅公司，並於108年1月開始營運；經業務考量於民國113年4月30日清算完成，並於民國113年7月19日完成註銷登記。

註2：因不符合重要子公司之定義，其民國113年及112年9月30日之財務報告未經會計師核閱。

註3：因不符合重要子公司之定義，其民國113年9月30日之財務報告未經會計師核閱。

註4：基於長遠發展及後續訂單拓展，本集團子公司蘇州源成鋁製品製造有限公司於民國112年3月13日與江蘇珀然股份有限公司合資成立江蘇健信珀然科技有限公司；經業務考量調整合作模式，於民國112年12月5日，註銷登記並取回已出資之投資款人民幣1,000仟元。

註 5：本集團因整體營運發展需要，於民國 113 年成立 Rosta USA 公司於民國 113 年第三季開始營運。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 675	\$ 377	\$ 364
支票存款及活期存款	237,161	214,238	137,824
定期存款	114,130	-	16,073
合計	<u>\$ 351,966</u>	<u>\$ 214,615</u>	<u>\$ 154,261</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將因抵押借款所需之備償戶存款列報於「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，相關資訊請詳附註六(二)之說明。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
受限制銀行存款	\$ 102,389	\$ 92,998	\$ 64,334
定存質押	19,592	19,006	19,976
	<u>\$ 121,981</u>	<u>\$ 112,004</u>	<u>\$ 84,310</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 444</u>	<u>\$ 17</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 1,311</u>	<u>\$ 234</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日信用風險最大之暴險金額為按攤銷後成本衡量之金融資產之帳面金額。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三)應收票據及帳款淨額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收票據	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 795</u>
應收帳款	<u>\$ 399,833</u>	<u>\$ 419,458</u>	<u>\$ 387,138</u>
減：備抵損失	<u>(51,349)</u>	<u>(49,242)</u>	<u>(50,113)</u>
	<u>\$ 348,484</u>	<u>\$ 370,216</u>	<u>\$ 337,025</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	113年9月30日		112年12月31日	112年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收帳款	應收票據
30天內	\$ 168,730	\$ 250	\$ 152,263	\$ 246,551	\$ 795
31-90天	81,631	500	148,922	69,420	-
91-180天	70,990	250	59,103	13,833	-
181天以上	78,482	-	59,170	57,334	-
	<u>\$ 399,833</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 419,458</u>	<u>\$ 387,138</u>	<u>\$ 795</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

- 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 317,782 仟元。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為每類應收票據及帳款之帳面金額。
- 以應收帳款提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
- 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存 貨

	113年9月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 112,073	(\$ 24,541)	\$ 87,532
在製品	129,398	(24,356)	105,042
製成品	252,867	(21,924)	230,943
在途存貨	16,976	-	16,976
合計	<u>\$ 511,314</u>	<u>(\$ 70,821)</u>	<u>\$ 440,493</u>
	112年12月31日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 148,191	(\$ 26,357)	\$ 121,834
在製品	217,654	(21,791)	195,863
製成品	198,535	(20,259)	178,276
在途存貨	9,356	-	9,356
合計	<u>\$ 573,736</u>	<u>(\$ 68,407)</u>	<u>\$ 505,329</u>
	112年9月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 195,256	(\$ 35,187)	\$ 160,069
在製品	223,695	(17,170)	206,525
製成品	198,715	(12,642)	186,073
在途存貨	17,082	-	17,082
合計	<u>\$ 634,748</u>	<u>(\$ 64,999)</u>	<u>\$ 569,749</u>

當期認列之存貨相關費損：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 310,874	\$ 357,478
少分攤之固定製造費用	2,755	2,229
存貨盤虧	-	-
出售下腳收入	(5,458)	(5,503)
存貨呆滯及跌價損失	957	3,413
合計	<u>\$ 309,128</u>	<u>\$ 357,617</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 905,124	\$ 900,248
少分攤之固定製造費用	22,879	5,808
存貨盤虧	-	2
出售下腳收入	(13,597)	(13,795)
存貨呆滯及跌價損失	670	6,992
合計	<u>\$ 915,076</u>	<u>\$ 899,255</u>

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 164,903	\$ 164,903	\$ 164,903
評價調整	22,089	14,419	(2,655)
合計	<u>\$ 186,992</u>	<u>\$ 179,322</u>	<u>\$ 162,248</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之公允價值分別為 186,992 仟元、179,322 仟元及 162,248 仟元。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ 7,299)	(\$ 15,032)
認列於損益之股利收入	<u>\$ 5,564</u>	<u>\$ -</u>

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ <u>7,670</u>	(\$ <u>9,750</u>)
認列於損益之股利收入	\$ <u>11,922</u>	\$ <u>559</u>

3. 本集團將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價格風險資訊請詳附註十二(二)。

(此頁以下空白)

(六)不動產、廠房及設備

113年1月1日至9月30日						
	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 228,524	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,524
房屋及建築物	794,522	2,490	(1,410)	-	12,908	808,510
機器設備	1,462,798	8,346	(66,906)	2,266	19,330	1,425,834
水電設備	125,256	1,408	-	-	185	126,849
模具設備	395,530	-	(41,905)	1,426	1,146	356,197
其他設備	245,105	8,958	(36,038)	(19,081)	3,408	202,352
未完工程及待驗設備	16,063	1,357	-	(11,614)	169	5,975
	<u>\$ 3,267,798</u>	<u>\$ 22,559</u>	<u>(\$ 146,259)</u>	<u>(\$ 27,003)</u>	<u>\$ 37,146</u>	<u>\$ 3,154,241</u>
累計折舊						
房屋及建築物	(\$ 369,505)	(\$ 15,789)	\$ 1,410	\$ -	(\$ 3,463)	(\$ 387,347)
機器設備	(1,092,348)	(45,370)	66,906	(418)	(10,517)	(1,081,747)
水電設備	(113,548)	(2,977)	-	-	(144)	(116,669)
模具設備	(394,972)	(1,182)	41,298	418	(1,144)	(355,582)
其他設備	(220,656)	(7,406)	36,038	-	(3,017)	(195,041)
	<u>(\$ 2,191,029)</u>	<u>(\$ 72,724)</u>	<u>\$ 145,652</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 18,285)</u>	<u>(\$ 2,136,386)</u>
累計減損						
機器設備	(\$ 31,637)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 31,637)
	<u>\$ 1,045,132</u>					<u>\$ 986,218</u>

112年1月1日至9月30日						
	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 228,524	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,524
房屋及建築物	809,333	195	(9,695)	-	6,083	805,916
機器設備	1,461,833	14,134	(23,254)	18,892	9,080	1,480,685
水電設備	124,804	667	(141)	-	95	125,425
模具設備	410,365	704	(11,279)	-	553	400,343
其他設備	239,526	7,845	(2,695)	407	1,605	246,688
未完工程及待驗設備	23,804	9,538	-	(19,601)	102	13,843
	<u>\$ 3,298,189</u>	<u>\$ 33,083</u>	<u>(\$ 47,064)</u>	<u>(\$ 302)</u>	<u>\$ 17,518</u>	<u>\$ 3,301,424</u>
累計折舊						
房屋及建築物	(\$ 352,545)	(\$ 17,367)	\$ 4,627	\$ -	(\$ 1,566)	(\$ 366,851)
機器設備	(1,059,762)	(45,719)	21,632	-	(4,706)	(1,088,555)
水電設備	(108,639)	(4,129)	134	-	(71)	(112,705)
模具設備	(406,476)	(3,596)	11,279	-	(546)	(399,339)
其他設備	(211,578)	(9,580)	2,610	-	(1,365)	(219,913)
	<u>(\$ 2,139,000)</u>	<u>(\$ 80,391)</u>	<u>\$ 40,282</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,254)</u>	<u>(\$ 2,187,363)</u>
累計減損						
機器設備	(\$ 31,637)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 31,637)
	<u>\$ 1,127,552</u>					<u>\$ 1,082,424</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 123	\$ 64
資本化利率區間	3.04%	2.92%

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 管理階層評估可使用價值採用之折現率係考量市場價值及依企業加權平均資金成本計算而得。

4. 本集團截至民國 113 年 9 月 30 日止所認列之資產累計減損計 31,637 仟元，係對於機器設備之可回收金額低於帳面價值者予以認列減損損失。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、機器設備及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 30 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。

2. 本集團承租之部分機器設備及員工宿舍之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為影印機等。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 103,431	\$ 102,640	\$ 107,579
房屋	632	924	1,314
機器設備	—	518	738
運輸設備	—	146	208
	<u>\$ 104,063</u>	<u>\$ 104,228</u>	<u>\$ 109,839</u>

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 1,171	\$ 1,139
房屋	212	385
機器設備	136	198
運輸設備(公務車)	39	56
	<u>\$ 1,558</u>	<u>\$ 1,778</u>

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 3,485	\$ 3,413
房屋	1,047	1,156
機器設備	538	593
運輸設備	152	324
	<u>\$ 5,222</u>	<u>\$ 5,486</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 12	\$ 26
屬短期租賃合約之費用	2,438	3,086
屬低價值資產租賃之費用	73	56
變動租賃給付之費用	224	491
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 54	\$ 99
屬短期租賃合約之費用	7,950	8,588
屬低價值資產租賃之費用	216	233
變動租賃給付之費用	748	1,432

5. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 735 仟元及 0 仟元。

6. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 10,741 仟元及 12,427 仟元。

7. 以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括建物及機器設備，租賃合約之期間通常介於 1 到 20 年，租賃合約是採個別協商並包括各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產轉租、出借、頂讓，或以其他方式由他人使用。

2. 本集團基於營業租賃合約認列之利益如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
租金收入	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 386</u>
屬變動租賃給付認列之		
租金收入	<u>\$ 189</u>	<u>\$ 184</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
租金收入	<u>\$ 577</u>	<u>\$ 1,575</u>
屬變動租賃給付認列之		
租金收入	<u>\$ 509</u>	<u>\$ 548</u>

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
112年	\$ -	\$ -	\$ 1,288
113年	277	1,615	1,615
114年	1,110	1,110	1,110
115年	1,110	1,110	1,110
116年	1,110	1,110	9,944
117年後	8,834	8,834	-
合計	<u>\$ 12,441</u>	<u>\$ 13,779</u>	<u>\$ 15,067</u>

(九) 投資性不動產淨額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土地	<u>\$ 20,039</u>	<u>\$ 20,039</u>	<u>\$ 20,039</u>

1. 本集團持有之投資性不動產於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之公允價值分別為 37,231 仟元、60,991 仟元及 27,873 仟元，係參酌鄰近地區銷售價格後評價之。
2. 截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日，本集團投資性不動產目前仍屬農業用地，尚未完成地目變更，故以自然人名義辦理登記，惟本集團已與該自然人簽署未經本集團書面同意，不得行使任何行為之合約。
3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 短期借款

借款性質	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
抵押借款	\$ 678,617	\$ 565,676	\$ 605,333
購料借款	9,648	18,503	14,547
信用借款	-	120,000	110,000
	<u>\$ 688,265</u>	<u>\$ 704,179</u>	<u>\$ 729,880</u>
利率區間	<u>2.65%~7.46%</u>	<u>2.50%~7.78%</u>	<u>2.50%~7.79%</u>

1. 於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 5,585 仟元、7,745 仟元、22,449 仟元及 20,828 仟元。
2. 上述與銀行之抵押借款所提供擔保品，請詳附註八之說明。

(十一) 其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付設備款	\$ 33,264	\$ 35,273	\$ 32,989
應付薪資	20,841	30,501	23,892
應付電費及燃料費	7,466	8,207	10,434
應付運費	17,398	19,378	21,138
其他	30,137	20,719	31,368
合計	<u>\$ 109,106</u>	<u>\$ 114,078</u>	<u>\$ 119,821</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品(註)	113年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	118年1月10日前分期償還。	2.22%~3.63%	中小信保基金	\$ 59,271
抵押美金借款	116年5月22日前到期一次償還。	6.58%	土地、建物	126,594
抵押借款	120年1月24日前分期償還。	2.63%~3.63%	土地、建物、機器設備、受限制銀行存款	733,539
其他借款				
信用借款	115年4月25日前每三個月付息。	5.96%~9.61%	無	38,125
抵押借款	117年10月24日前每三個月付息。	6.58%~9.08%	機器設備	
				<u>129,859</u>
				1,087,388
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>161,916</u>)
				<u>\$ 925,472</u>

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品(註)</u>	<u>112年12月31日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	117年12月25日前分期償還。	2.10%~3.50%	中小信保基金	\$ 68,259
抵押美金借款	113年5月22日前到期一次償還。	6.39%	土地、建物	122,829
抵押借款	117年12月21日前分期償還。	2.92%~4.32%	土地、建物、機器設備、受限制銀行存款	564,198
其他借款				
信用借款	115年4月25日前每三個月付息。	5.40%~8.40%	無	56,005
抵押借款	115年11月27日前每三個月付息。	8.00%~9.40%	機器設備	
				<u>179,824</u>
				991,115
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>291,101</u>)
				<u>\$ 700,014</u>
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品(註)</u>	<u>112年9月30日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	116年2月10日前分期償還。	2.60%~3.5%	中小信保基金	\$ 46,335
抵押美金借款	113年5月22日前到期一次償還。	5.92%	土地、建物	129,099
抵押借款	117年12月21日前分期償還。	2.92%~4.32%	土地、建物、機器設備、銀行存款	573,957
其他借款				
信用借款	115年4月25日前每三個月付息。	5.40%~8.40%	無	63,936
抵押借款	115年6月28日前每三個月付息。	8.00%~9.40%	機器設備	
				<u>167,791</u>
				981,118
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>283,282</u>)
				<u>\$ 697,836</u>

註：上述與銀行之抵押借款所提供擔保品，請詳附註八之說明。

(十三) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 7 仟元、24 仟元、22 仟元及 74 仟元。
- (3) 本集團於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 2,400 仟元。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,040 仟元、1,074 仟元、3,116 仟元及 3,041 仟元。
- (3) 本集團之所有大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，自民國 108 年 5 月 1 日起，其提撥比率為 16%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 2,567 仟元、2,736 仟元、7,853 仟元及 8,456 仟元。

(十四) 負債準備

	113年	112年
1月1日餘額	\$ -	\$ 29,326
匯率變動之影響	-	10
本期實現之負債準備(註)	-	(11,257)
債務和解清償利益	-	(18,079)
9月30日餘額	\$ -	\$ -

註：根據與債權人正宇公司協商之和解協議，以本集團之子公司健瑞公司之金融資產抵銷債權。

負債準備分析如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動	\$ -	\$ -	\$ -

1. 本集團之子公司山東健瑞鋁業有限公司(以下簡稱健瑞公司)於民國107年與山東正宇鋁業有限公司(以下簡稱正宇公司)簽訂廠房及設備租賃合約，約定正宇公司提供健瑞公司廠房及機器設備(以下簡稱租賃物)，並享有完整支配權；健瑞公司則按月支付依每月營收一定比例之租金予正宇公司。惟在履行租賃協議過程中，健瑞公司與正宇公司發生合約糾紛，致健瑞公司並未按合約約定支付租金費用，正宇公司遂向人民法院提出民事訴訟，請求健瑞公司支付租金費用、返還租賃物及支付相關違約金。人民法院於民國109年8月20日一審判決健瑞公司應給付正宇公司租金人民幣5,950仟元及違約金人民幣700仟元，健瑞公司已於民國109年9月2日向中級人民法院提請上訴。健瑞公司評估此項訴訟最可能之結果為支付人民幣6,650仟元以清償此義務，故提列負債準備金額人民幣6,650仟元。此負債準備已於民國109年12月31日認列損益於其他利益及損失。二審已於民國110年4月2日經人民法院宣判，駁回健瑞公司上訴請求，針對一審判決中健瑞公司應給付正宇公司之租金由人民幣5,950仟元修正為5,250仟元，本次判決為終審判決。
2. 本集團與正宇公司達成協議將雙方各自之債權債務相互抵銷，抵銷後雙方無其他糾紛。

(十五)股本

1. 民國113年9月30日，本公司額定資本額為2,300,000仟元，分為230,000仟股，實收資本額為579,117仟元，每股面額10元。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	113年	112年
	股數(仟股)	股數(仟股)
期初餘額(即期末餘額)	57,470	57,470

本公司於民國110年11月16日經董事會決議以私募方式辦理現金增資，共計發行普通股7,361仟股，每股發行價格為新台幣33.96元，發行總價計249,981仟元。增資基準日為民國110年11月30日，該項增資案已於民國110年12月14日完成變更登記在案；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上櫃掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		113年9月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	442	\$ 23,862
		112年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	642	\$ 34,659
		112年9月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	642	\$ 34,659

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (5) 本公司於民國 113 年 3 月 13 日經董事會決議註銷本公司於民國 108 年 1 月 23 日至民國 108 年 3 月 14 日買回庫藏股 100 仟股，訂定基準日為民國 113 年 3 月 13 日。上述註銷庫藏股減資案，業已辦理變更登記完竣。
- (6) 本公司於民國 113 年 5 月 10 日經董事會決議註銷本公司於民國 108 年 4 月 30 日至民國 108 年 5 月 20 日買回庫藏股 100 仟股，訂定基準日為民國 113 年 5 月 19 日。上述註銷庫藏股減資案，業已辦理變更登記完竣。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

本集團民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日資本公積變化情形，請詳合併權益變動表說明。

(十七) 保留盈餘

1. 依本集團章程規定，公司年度如有獲利，應提撥 5% 至 8% 為員工酬勞，不高於 8% 為董監酬勞。但集團尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。另依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。餘數加計上年度累積未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配之。本公司於分派盈餘時，股東紅利應佔累積可分配盈餘的 20% 以上，其中現金股利應佔股東紅利 10% 以上。前項員工酬勞得以股票或現金為之，其給付對象得包含符合董事會所訂條件之從屬公司員工。前項董監酬勞得以現金為之，員工與董監酬勞應由董事會決議行之，並報告於股東會。

董事會擬具盈餘分配案時，應依據集團未來之資本預算規劃、衡量未來年度之資金需求，當年度累積可分配盈餘如未達實收資本額百分之五時，得全數保留，不做分配。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. 本集團分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本集團截至民國 112 年及 111 年 12 月 31 日止為累積虧損，故無盈餘可供分配。

(十八) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 206
以前年度所得稅高估	-	-
當期所得稅總額	-	206
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	-
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用	\$ -	\$ 206

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 206
以前年度所得稅高估	-	-
當期所得稅總額	-	206
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	-	-
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用	\$ -	\$ 206

2. 本集團營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。

(十九) 營業收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 367,030	\$ 442,143
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 1,095,518	\$ 1,078,166

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

113年7月1日至9月30日							
部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 46,878	\$ 51,218	\$ 10,714	\$ 109,999	\$ 125,887	\$ 11,941	\$ 356,637
勞務加工收入	-	-	-	7,068	-	-	7,068
其他	39,302	86	2	32,073	-	-	71,463
內部部門交易 之收入	(1,195)	-	-	(66,943)	-	-	(68,138)
部門收入	\$ 84,985	\$ 51,304	\$ 10,716	\$ 82,197	\$ 125,887	\$ 11,941	\$ 367,030
112年7月1日至9月30日							
部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 73,434	\$ 153,850	\$ 11,334	\$ 148,531	\$ 106,188	\$ 618	\$ 493,955
勞務加工收入	-	-	-	7,271	-	-	7,271
其他	45,006	733	-	671	1	-	46,411
內部部門交易 之收入	(846)	-	-	(104,648)	-	-	(105,494)
部門收入	\$ 117,594	\$ 154,583	\$ 11,334	\$ 51,825	\$ 106,189	\$ 618	\$ 442,143

113年1月1日至9月30日

部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 163,553	\$ 235,985	\$ 30,757	\$ 339,389	\$ 335,667	\$ 15,153	\$ 1,120,504
勞務加工收入	-	-	318	25,588	-	-	25,906
其他	139,321	727	4	32,964	-	-	173,016
內部部門交易 之收入	(5,367)	-	-	(218,541)	-	-	(223,908)
部門收入	<u>\$ 297,507</u>	<u>\$ 236,712</u>	<u>\$ 31,079</u>	<u>\$ 179,400</u>	<u>\$ 335,667</u>	<u>\$ 15,153</u>	<u>\$ 1,095,518</u>

112年1月1日至9月30日

部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 218,413	\$ 377,438	\$ 30,003	\$ 398,358	\$ 174,761	\$ 1,265	\$ 1,200,238
勞務加工收入	-	-	-	20,504	-	-	20,504
其他	116,687	2,709	-	854	118	-	120,368
內部部門交易 之收入	(6,864)	-	-	(256,080)	-	-	(262,944)
部門收入	<u>\$ 328,236</u>	<u>\$ 380,147</u>	<u>\$ 30,003</u>	<u>\$ 163,636</u>	<u>\$ 174,879</u>	<u>\$ 1,265</u>	<u>\$ 1,078,166</u>

2. 合約資產及合約負債及退款負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
合約資產：			
合約資產-輪圈銷售	<u>\$ 21,988</u>	<u>\$ 25,979</u>	<u>\$ 48,460</u>
合約負債：			
合約負債-預收貨款	<u>\$ 12,100</u>	<u>\$ 20,881</u>	<u>\$ 14,143</u>
退款負債	<u>\$ 1,552</u>	<u>\$ 1,552</u>	<u>\$ 1,561</u>

退款負債係估計銷貨折讓所產生，表列其他流動負債。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
合約負債-預收貨款	<u>\$ 11,925</u>	<u>\$ 5,832</u>

(二十) 利息收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 1,937	\$ 441
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	<u>444</u>	<u>17</u>
	<u>\$ 2,381</u>	<u>\$ 458</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 5,233	\$ 2,413
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	<u>1,311</u>	<u>234</u>
	<u>\$ 6,544</u>	<u>\$ 2,647</u>

(二十一) 其他收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 5,564	\$ -
政府補助收入	422	393
租金收入	346	570
其他收入－其他	20,053	1,763
	<u>\$ 26,385</u>	<u>\$ 2,726</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 11,922	\$ 559
政府補助收入	588	775
租金收入	1,086	2,123
其他收入－其他	26,207	14,867
	<u>\$ 39,803</u>	<u>\$ 18,324</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備	(\$ 95)	\$ 15,231
(損失)利益		
債務和解清償利益	-	-
處分投資利益	-	-
外幣兌換(損失)利益	(5,732)	14,794
什項支出	(710)	(235)
	<u>(\$ 6,537)</u>	<u>\$ 29,790</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備	(\$ 607)	\$ 15,348
(損失)利益		
債務和解清償利益	-	18,079
處分投資利益	27	-
外幣兌換利益	20,439	14,368
什項支出	(2,133)	(890)
	<u>\$ 17,726</u>	<u>\$ 46,905</u>

(二十三) 財務成本

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
利息費用		
借款利息	\$ 21,153	\$ 20,165
租賃負債	12	26
減：符合要件之資產 資本化金額	<u>-</u>	<u>(45)</u>
	<u>\$ 21,165</u>	<u>\$ 20,146</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
利息費用		
借款利息	\$ 61,996	\$ 58,434
租賃負債	54	99
減：符合要件之資產 資本化金額	<u>(123)</u>	<u>(64)</u>
	<u>\$ 61,927</u>	<u>\$ 58,469</u>

(二十四) 員工福利、折舊及攤銷費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 47,506	\$ 54,489
勞健保費用	4,355	4,145
退休金費用	3,614	3,834
其他用人費用	<u>3,922</u>	<u>4,281</u>
	<u>\$ 59,397</u>	<u>\$ 66,749</u>
折舊費用	<u>\$ 25,048</u>	<u>\$ 28,586</u>
攤銷費用	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 180</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 145,251	\$ 156,826
勞健保費用	13,232	12,164
退休金費用	10,991	11,571
其他用人費用	<u>11,664</u>	<u>11,954</u>
	<u>\$ 181,138</u>	<u>\$ 192,515</u>
折舊費用	<u>\$ 77,946</u>	<u>\$ 85,877</u>
攤銷費用	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 541</u>

1. 依本集團章程規定，本集團當年度如有獲利，應提撥 5%至 8%為員工酬勞，不高於 8%為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

2. 由於本集團尚有累積虧損，故民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均未估列員工酬勞及董監酬勞。

本集團董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 每股盈餘

113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 1,119	57,470	\$ 0.02
112年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 30,633	57,470	\$ 0.53
113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 9,318	57,470	\$ 0.16
112年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 7,521	57,470	\$ 0.13

1. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日尚未估列員工酬勞，故僅列示基本每股盈餘之計算。
2. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之加權平均流通在外股數，業已排除買回庫藏股後計算。

(二十六) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 22,559	\$ 33,083
加：期初應付設備款		
(表列其他應付款)	35,273	31,818
加：期初其他應付款-關係人		
(表列其他應付款-關係人)	-	291
加：期末預付設備款		
(表列其他非流動資產)	5,218	-
減：期末應付設備款		
(表列其他應付款)	(33,264)	(32,989)
減：期末其他應付款-關係人		
(表列其他應付款-關係人)	-	(46)
本期支付現金	\$ 29,786	\$ 32,157

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	113年				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	存入 保證金	租賃負債	
1月1日	\$ 704,179	\$ 991,115	\$ 6,377	\$ 1,649	\$ 1,703,320
籌資現金流量之變動	(31,068)	83,057	(200)	(1,773)	50,016
其他非現金之變動	-	-	-	733	733
匯率變動之影響	15,154	13,216	391	49	28,810
9月30日	\$ 688,265	\$ 1,087,388	\$ 6,568	\$ 658	\$ 1,782,879

	112年				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	存入 保證金	租賃負債	
1月1日	\$ 656,522	\$ 960,814	\$ 6,985	\$ 4,375	\$ 1,628,696
籌資現金流量之變動	66,770	9,464	(188)	(2,075)	73,971
匯率變動之影響	6,588	10,840	98	32	17,558
9月30日	\$ 729,880	\$ 981,118	\$ 6,895	\$ 2,332	\$ 1,720,225

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
瑞利企業股份有限公司(瑞利公司)	其他關係人(註1)
HWA FONG RUBBER (USA) INC(美國華豐公司)	其他關係人(註2)
華豐橡膠工業股份有限公司	其他關係人(註3)
慕康生技醫藥股份有限公司	其他關係人(註3)

註 1：本集團最終控制者對該公司具重大影響力。

註 2：該公司之最終母公司與本集團有同一董事之法人代表人。

註 3：該公司與本集團有同一董事之法人代表人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
商品銷售：		
美國華豐公司	\$ -	\$ -
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
美國華豐公司	\$ -	\$ 1,052

2. 應收關係人款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款：			
美國華豐公司	\$ -	\$ -	\$ -
其他應收款：			
瑞利公司	\$ 14	\$ -	\$ -
華豐公司	5,564	-	-
	\$ 5,578	\$ -	\$ -

其他應收款係應收股利收入。

3. 應付關係人款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他應付款：			
瑞利公司	\$ -	\$ -	\$ 46

其他應付款係應付關係人委託加工交易款及購置設備款。

4. 租金收入(帳列其他收入)

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
瑞利公司	\$ <u>39</u>	\$ <u>13</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
瑞利公司	\$ <u>91</u>	\$ <u>26</u>

5. 託外加工費(帳列營業成本)

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
瑞利公司	\$ <u>831</u>	\$ <u>44</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
瑞利公司	\$ <u>2,341</u>	\$ <u>403</u>

6. 股利收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
華豐公司	\$ <u>5,564</u>	\$ <u>-</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
華豐公司	\$ <u>11,922</u>	\$ <u>559</u>

7. 什項收入(帳列其他收入)

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
瑞利公司	\$ <u>42</u>	\$ <u>-</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
瑞利公司	\$ <u>86</u>	\$ <u>-</u>

8. 租金支出(帳列管理費用)

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
慕康公司	\$ <u>89</u>	\$ <u>-</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
慕康公司	\$ <u>119</u>	\$ <u>-</u>

9. 進貨

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
瑞利公司	\$ <u>-</u>	\$ <u>44</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
瑞利公司	\$ <u>-</u>	\$ <u>44</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 2,999	\$ 2,915
退職後福利	62	29
總計	<u>\$ 3,061</u>	<u>\$ 2,944</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 9,247	\$ 8,271
退職後福利	191	87
總計	<u>\$ 9,438</u>	<u>\$ 8,358</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動	\$ 121,981	\$ 112,004	\$ 84,310	短期借款
應收帳款	54,657	19,849	34,521	短期借款
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產	149,934	116,615	20,538	短期借款
土地	228,524	228,524	208,485	長期借款
房屋及建築	411,058	417,138	430,610	短期借款、長期 借款
機器設備	281,944	256,173	184,460	長期借款
使用權資產	3,126	102,641	107,579	短期借款
投資性不動產	20,039	20,039	20,039	長期借款
存出保證金(註1)	852	676	1,084	鋼鐵買賣保證金 、租賃保證金
	<u>\$ 1,272,115</u>	<u>\$ 1,273,659</u>	<u>\$ 1,091,626</u>	

註 1：表列「其他非流動資產」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

承諾事項

(一) 已簽約但尚未發生之資本支出：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 43,162</u>	<u>\$ 36,841</u>	<u>\$ 38,176</u>

(二) 已開狀未使用之信用狀金額：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
已開狀未使用信用狀金額	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 337</u>	<u>\$ -</u>

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，並基於現行產業特性、市場發展趨勢等因素，規劃集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用、資本支出計畫及債務償還計畫，擬定最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。本集團利用負債占資產比率以監控其資本，該比率係按負債除以資產總額計算。

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
負債總額	<u>\$ 2,029,225</u>	<u>\$ 2,000,070</u>	<u>\$ 2,004,526</u>
資產總額	<u>\$ 2,728,142</u>	<u>\$ 2,675,525</u>	<u>\$ 2,675,248</u>
負債比率	<u>74%</u>	<u>75%</u>	<u>75%</u>

(此頁以下空白)

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 186,992	\$ 179,322	\$ 162,248
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	351,966	214,615	154,261
按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動	121,981	112,004	84,310
應收票據	1,000	1,000	795
應收帳款(含關係人)	348,484	370,216	337,025
其他應收款(含關係人)	10,537	5,849	6,164
存出保證金	852	4,159	4,639
	<u>\$ 1,021,812</u>	<u>\$ 887,165</u>	<u>\$ 749,442</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 688,265	\$ 704,179	\$ 729,880
應付票據	22,545	44,313	33,568
應付帳款(含關係人)	48,666	63,146	69,940
其他應付帳款(含關係人)	109,106	114,078	119,867
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	1,087,388	991,115	981,118
存入保證金	6,368	6,377	6,895
	<u>\$ 1,962,338</u>	<u>\$ 1,923,208</u>	<u>\$ 1,941,268</u>
租賃負債	<u>\$ 658</u>	<u>\$ 1,648</u>	<u>\$ 2,333</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、日元、人民幣及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各單位應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列之資產或負債係以非該單位之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團匯兌風險主要來自於以不同貨幣計價之現金及約當現金、應收帳款及其他應收款、借款、應付帳款及其他應付款等，於換算為功能性貨幣時產生外幣兌換損失或利益。
- D. 本公司及子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面金額	敏感度分析		
	(仟元)		(新台幣仟元)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 16,924	31.60	\$ 534,798	1%	\$ 5,348	\$ -
日元：新台幣	14,576	0.22	3,207	1%	32	-
歐元：新台幣	334	35.18	11,750	1%	118	-
人民幣：新台幣	2,935	4.50	13,208	1%	132	-
英鎊：新台幣	18	42.23	760	1%	8	-
美金：人民幣	2,143	7.01	67,594	1%	676	-
日元：人民幣	18,340	0.05	4,127	1%	41	-
歐元：人民幣	693	7.83	24,415	1%	244	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 4,424	31.70	\$ 140,241	1%	\$ 1,402	\$ -
美金：人民幣	4,000	7.01	126,180	1%	1,262	-
歐元：人民幣	13,516	7.83	476,233	1%	4,762	-
日幣：人民幣	519	0.05	117	1%	1	-

112年12月31日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面金額	敏感度分析		
	(仟元)		(新台幣仟元)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 13,522	30.66	\$ 414,585	1%	\$ 4,146	\$ —
日元：新台幣	11,718	0.22	2,578	1%	26	—
歐元：新台幣	150	33.78	5,067	1%	51	—
人民幣：新台幣	3,550	4.30	15,265	1%	153	—
美金：人民幣	940	7.08	28,604	1%	286	—
日元：人民幣	3,000	0.05	645	1%	6	—
歐元：人民幣	1,617	7.86	54,638	1%	546	—
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,353	30.76	\$ 103,138	1%	\$ 1,031	\$ —
美金：人民幣	4,045	7.08	123,146	1%	1,231	—
歐元：人民幣	583	7.86	19,714	1%	197	—

112年9月30日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面金額	敏感度分析		
	(仟元)		(新台幣仟元)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 10,774	32.22	\$ 347,138	1%	\$ 3,471	\$ -
日元：新台幣	10,043	0.21	2,109	1%	21	-
歐元：新台幣	55	33.71	1,854	1%	19	-
人民幣：新台幣	163	4.39	716	1%	7	-
美金：人民幣	620	7.18	19,536	1%	195	-
日元：人民幣	32,689	0.05	7,175	1%	72	-
歐元：人民幣	1,149	7.58	38,232	1%	382	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 1,599	32.32	\$ 51,680	1%	\$ 517	\$ -
美金：人民幣	4,229	7.18	133,299	1%	1,333	-
歐元：人民幣	667	7.58	22,183	1%	222	-

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失 5,732 仟元、利益 14,794 仟元、利益 20,439 仟元及利益 14,368 仟元。

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 1,870 仟元及 1,622 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨(損)利將分別增加 8,688 仟元及 9,221 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 本集團係依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。另本集團亦於適當時機使用某些信用增強工具(例如預收貨款貨款到發貨)以降低特定客戶之信用風險，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團財務部依照集團政策管理銀行存款或其他金融工具之信用風險。本集團之交易對象係由內部支管控程序決定，屬信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構，始可接納交易對象。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- F. 本集團將對客戶之應收帳款採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款(含應收票據)的備抵損失，民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日及之損失率法如下：

	個別	群組	合計
<u>113年9月30日</u>			
預期損失率	100%	0.38%	
帳面價值總額	\$ 49,999	\$ 350,834	\$ 400,833
備抵損失	\$ 49,999	\$ 1,350	\$ 51,349

	個別	群組	合計
<u>112年12月31日</u>			
預期損失率	100%	0.06%	
帳面價值總額	\$ 49,011	\$ 370,447	\$ 419,458
備抵損失	\$ 49,011	\$ 231	\$ 49,242

	個別	群組	合計
<u>112年9月30日</u>			
預期損失率	100%	0.07%	
帳面價值總額	\$ 49,882	\$ 338,051	\$ 387,933
備抵損失	\$ 49,882	\$ 231	\$ 50,113

I. 本集團採簡化之應收帳款備抵損失變動表如下：

	113年	112年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 49,242	\$ 62,095
因無法收回而沖銷之 款項	-	(12,164)
提列減損損失	1,120	-
匯率影響數	987	182
9月30日	<u>\$ 51,349</u>	<u>\$ 50,113</u>

J. 本集團帳列按攤銷後成本之債務工具投資及其他應收款，信用風險評等等級資訊如下：

	113年9月30日		
	按存續期間		
	按12個月	信用風險已 顯著增加者	已信用減損者
			合計
按攤銷後成本衡 量之金融資產	\$ 121,981	\$ -	\$ 121,981
其他應收款	\$ 10,537	\$ -	\$ 10,537

112年12月31日				
按存續期間				
	按12個月	信用風險已		合計
		顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 112,004	\$ -	\$ -	\$ 112,004
其他應收款	\$ 5,849	\$ -	\$ -	\$ 5,849
112年9月30日				
按存續期間				
	按12個月	信用風險已		合計
		顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 84,310	\$ -	\$ -	\$ 84,310
其他應收款	\$ 6,164	\$ -	\$ -	\$ 6,164

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產，評估其預期損失率微小，故民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之備抵損失皆為不重大。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 本集團管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本集團具有足夠的財務彈性。
- C. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日未動用之借款額度金額分別為 291,406 仟元、334,207 仟元及 223,736 仟元。

D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

<u>113年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 707,913	\$ -	\$ -	\$ 707,913
應付票據	22,545	-	-	22,545
應付帳款	48,666	-	-	48,666
其他應付款(含 關係人)	109,106	-	-	109,106
租賃負債	687	-	-	687
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	208,767	192,299	806,603	1,207,669
存入保證金	-	90	6,278	6,368
<u>112年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 714,423	\$ -	\$ -	\$ 714,423
應付票據	44,313	-	-	44,313
應付帳款	63,146	-	-	63,146
其他應付款(含 關係人)	114,078	-	-	114,078
租賃負債	1,501	182	-	1,683
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	330,171	176,905	569,791	1,076,867
存入保證金	-	87	6,290	6,377
<u>112年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 739,352	\$ -	\$ -	\$ 739,352
應付票據	33,568	-	-	33,568
應付帳款	69,940	-	-	69,940
其他應付款(含 關係人)	119,867	-	-	119,867
租賃負債	2,105	283	-	2,388
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	326,635	163,952	598,729	1,089,316
存入保證金	-	90	6,805	6,895

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(九)說明。

3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產－				
非流動				
權益證券	\$ 150,217	\$ -	\$ 36,775	\$ 186,992
112年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產－				
非流動				
權益證券	\$ 116,836	\$ -	\$ 62,486	\$ 179,322
112年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產－				
非流動				
權益證券	\$ 111,272	\$ -	\$ 50,976	\$ 162,248

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

B. 本集團所持有上市櫃公司私募股票之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，依適當之評價模型(例如 Black Scholes)而得。

5. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	113年	112年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 62,486	\$ 57,301
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(25,711)	(6,325)
9月30日	\$ 36,775	\$ 50,976

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募股票（上市櫃公司）	\$ 36,775	市價法	缺乏市場流通性折價	14.43%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	112年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募股票（上市櫃公司）	\$ 62,486	市價法	缺乏市場流通性折價	14.43%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	112年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募股票（上市櫃公司）	\$ 50,976	市價法	缺乏市場流通性折價	28.13%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		113年9月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流動性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 368	(\$ 368)	
		112年9月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流動性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 510	(\$ 510)	

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
9. 從事衍生工具交易：無此事項。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此事項。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表八。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據調整後營業毛利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。該項衡量措施亦排除了以權益方式結清股份基礎給付以及金融商品未實現損益之影響。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國 113 年及 112 年第三季應報導部門資訊如下：

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	輪圈事業部	勞務加工部	其他	沖銷	合計
收入					
外部客戶收入	\$ 901,963	\$ 25,906	\$167,649	\$ -	\$1,095,518
內部客戶收入	218,541	-	5,367	(223,908)	-
收入合計	<u>\$1,120,504</u>	<u>\$ 25,906</u>	<u>\$173,016</u>	<u>(\$223,908)</u>	<u>\$1,095,518</u>
部門稅前損益	<u>\$ 13,589</u>	<u>\$ 7,474</u>	<u>(\$ 13,369)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,694</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	輪圈事業部	勞務加工部	其他	沖銷	合計
收入					
外部客戶收入	\$ 944,003	\$ 20,504	\$113,659	\$ -	\$1,078,166
內部客戶收入	256,235	-	6,709	(262,944)	-
收入合計	<u>\$1,200,238</u>	<u>\$ 20,504</u>	<u>\$120,368</u>	<u>(\$262,944)</u>	<u>\$1,078,166</u>
部門稅前損益	<u>\$ 1,525</u>	<u>\$ 4,963</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,535</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標。

2. 本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品。

3. 本集團有兩個應報導部門：輪圈事業部及勞務加工部。
4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。
5. 營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總相同。本集團營運部門損益係以營業毛利衡量，並作為評估績效之基礎。

(四) 部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後收入	\$ 363,705	\$ 501,226
其他營運部門收入	71,463	46,411
營運部門合計	435,168	547,637
消除部門間收入	(68,138)	(105,494)
合併營業收入合計數	<u>\$ 367,030</u>	<u>\$ 442,143</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後收入	\$ 1,146,410	\$ 1,220,742
其他營運部門收入	173,016	120,368
營運部門合計	1,319,426	1,341,110
消除部門間收入	(223,908)	(262,944)
合併營業收入合計數	<u>\$ 1,095,518</u>	<u>\$ 1,078,166</u>

2. 本期調整後稅前損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門損益	\$ 98,994	\$ 30,788
其他營運部門損益	(98,484)	(284)
營運部門合計	510	30,504
合併稅前損益	<u>\$ 510</u>	<u>\$ 30,504</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門損益	\$ 21,063	\$ 6,488
其他營運部門損益	(13,369)	47
營運部門合計	7,694	6,535
合併稅前損益	<u>\$ 7,694</u>	<u>\$ 6,535</u>

3. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本集團財務報表內之資產採一致之衡量方式。
4. 提供主要營運決策者之總負債金額，與本集團財務報表內之負債採一致之衡量方式。

健信科技工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國113年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註4)	備註
1	健信國際(香港)有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	其他應收款	是	\$ 9,090	\$ 9,046	\$ 9,046	3.5%	註2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 10,330	\$ 10,330	註5

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：屬有短期融通資金之必要者。

註3：本公司及健信國際(香港)有限公司對單一公司資金貸與限額以不超過貸與企業當期淨值之百分之四十為限。

註4：本公司及健信國際(香港)有限公司資金貸與總額以不超過貸與企業淨值之百分之四十為限。

健信科技工業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國113年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書	屬子公司對 母公司背書	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	4	\$ 694,252	\$ 498,645	\$ 430,420	\$ 430,420	\$ 126,600	62%	\$ 694,252	Y	N	Y	註5

註1：編號欄之說明如下：
(1)發行人填0。
(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：
(1)有業務往來之公司。
(2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
(6)因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司對單一公司背書保證限額以不超過本公司當期淨值之百分之百為限。

註4：本公司背書保證總額以不超過本公司淨值之百分之百為限。

健信科技工業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國113年9月30日

附表三
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	備註
瑞利企業股份有限公司	股票	本公司董事長為該公司董事長	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	5,985,513	\$ 36,775	6.10	\$ 36,775	
華豐橡膠工業股份有限公司	股票	與本公司有同一董事之法人代 表人	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	7,948,000	150,217	2.85	150,217	註4

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。
註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。
註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。
註4：本公司以7,933張作為短期借款擔保品。

健信科技工業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國113年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

交易情形						交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款			
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註（註2）
健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	本公司之孫公司	進貨	\$ 228,458	0.62%	出貨後30天內收款	註1	一般廠商為出貨即期付款~90天T/T付款	\$ 78,813	72.38%	註2

註1：交易價格依健信科技工業股份有限公司移轉計價政策價格辦理。

註2：合併報表已沖銷。

健信科技工業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國113年1月1日至9月30日

附表五 單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額(註4)	交易條件	
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	1	銷貨	\$ 5,367	出貨後30天內收款	0.49%
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	1	應付帳款	78,813	出貨後30天內收款	2.89%
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	1	進貨	228,458	出貨後30天內收款	20.85%
1	健信國際(香港)有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	3	其他應收款	9,046	-	0.33%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

（1）母公司填0。

（2）子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

（1）母公司對子公司。

（2）子公司對母公司。

（3）子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達五佰萬元以上者。

健信科技工業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國113年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
健信科技工業股份有限公司	英屬維京群島源福企業有限公司	英屬維京群島	一般投資買賣	\$ 240,360	\$ 240,360	8,000,000	100%	\$ 18,914	(\$ 5,732)	(\$ 5,732)	子公司
健信科技工業股份有限公司	恆毅投資股份有限公司	台灣	一般投資買賣	79,500	79,500	32,150,000	100%	116,993	(34,714)	(34,714)	子公司
健信科技工業股份有限公司	健鼎投資股份有限公司	台灣	一般投資買賣	45,500	45,500	4,550,000	100%	31,339	(956)	(956)	子公司
健鼎投資股份有限公司	健達科技有限公司	開曼群島	一般投資買賣	40,952	40,952	1,350,000	100%	26,910	(964)	(964)	子公司
健達科技有限公司	健信國際(香港)有限公司	香港	一般投資買賣	37,830	37,830	1,300,000	100%	25,824	(972)	(972)	子公司
英屬維京群島源福企業有限公司	Rosta International Limited	開曼群島	一般投資買賣	250,640	250,640	109,000,000	14.03%	18,914	(40,858)	(5,732)	子公司
恆毅投資股份有限公司	Rosta International Limited	開曼群島	一般投資買賣	75,356	75,326	660,000,000	84.97%	114,548	(40,858)	(34,717)	子公司
健信科技工業股份有限公司	Rosta Performance Group Inc	美國	一般投資買賣	3,213	-	100,000	100%	3,448	238	238	子公司

健信科技工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國113年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
蘇州源成鋁製品製造有限公司	鋁圈生產、銷售	\$ 816,842	2	\$ 315,469	\$ -	\$ -	\$ 315,469	(\$ 49,474)	96.62%	(\$ 47,802)	\$ 130,317	\$ -	註2
蘇州源成汽車零件有限公司	鋁圈銷售	10,341	2	-	-	-	-	(120)	96.62%	(116)	(203)	-	
山東健瑞鋁業有限公司	鋁圈生產、銷售	40,413	2	-	-	-	-	-	96.62%	-	(3,734)	-	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註3：本期認列投資損益係採自結金額認列，因不符合重要子公司之定義，其民國113年9月30日之財務報告未經會計師核閱。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審司核准投資金額(註1)	依經濟部投審司規定赴大陸地區投資限額(註2)
健信科技工業股份有限公司	\$ 315,469	\$ 316,500	\$ -

註1：核准金額為美金10,000仟元，業已依民國113年9月30日之匯率換算。

註2：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，本公司業獲經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受限制規定。

健信科技工業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年9月30日

附表八

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
嶸毅投資股份有限公司	12,574,985	21.71%
華豐橡膠工業股份有限公司	7,361,000	12.71%
丘世健	6,784,066	11.71%

說明：本公司係向集保公司申請取得本表資訊：

- (1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- (2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。